

月例経済報告

昭和61年5月20日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:米ドル急落
- 2 国際収支:輸入は増加の動き
- 3 国内需給:在庫は積み上がり
- 4 物価:卸売物価は更に大幅に下落
- 5 金融財政:金利の低下傾向続く

概観

海外経済:アメリカ経済をみると、このところ鉱工業生産が石油採取関連部門の減少などにより伸び悩むなどやや弱い指標の動きもみられるが、景気は引き続き緩やかに拡大している。個人消費は堅調となっており、民間住宅投資も堅調な増加を続けているが、民間設備投資等は減少した。雇用情勢は部門間でばらつきがみられるものの全体としては緩やかな改善が続いている。エネルギー価格の下落等から物価は引き続き落ち着いている。金利は、長期、短期とも低下を続けてきたが、4月末にかけてやや上昇した後、5月上旬にはほぼ横ばいで推移した。輸出は前年を下回り、輸入が2桁の伸びを続けているため、貿易収支は大幅な赤字となった。

西欧経済をみると、輸出は伸び悩んだものの、総じてみれば個人消費や設備投資など内需を中心に景気は緩やかな拡大を続けている。また、原油価格低下等から物価は一段と鎮静化しており、西ドイツの4月の消費者物価は前年水準を下回った。鉱工業生産は着実な上昇を続けているが、雇用情勢は依然厳しい。金利は4月に入って更に低下したが月末にはほぼ下げ止まりとなっている。

国際通貨市場では、1月下旬から下落を続けていた米ドルは4月初に一時上昇したものの、アメリカの公定歩合引下げ期待等をきっかけに中旬に急落した。その後、5月上旬にかけて下落を続けた。

国際商品市況は、3月下旬から4月上旬にやや回復したものの総じて軟調傾向にある。なお、穀物はソ連の原子力発電所事故を受けて4月末に一時急騰した。

原油情勢をみると、スポット価格はノルウェー油田のストライキが中止されたこともあり低迷を続ける中で、5月上旬にはやや上昇した。

我が国経済:国内需要の動向をみると、個人消費は、全国百貨店販売額が引き続き堅調な動きを示すなど、緩やかながら着実に増加している。また、住宅建設は、新設住宅着工でみるとこのところ増勢に鈍化がみられるが、基調としては増加している。一方、設備投資は、大企業では非製造業を中心に底固い動きを示しているが、中小企業製造業で動きが更に鈍くなっていること等から、総じて着実に増加しているもののこのところ伸びが緩やかになっている。また、公共工事については、新年度に入り公共工事請負金額は増加した(4月前年同月比31.8%増)。

こうして内需が緩やかながら着実に増加する一方で、輸出は、このところ弱含み傾向がみられる。また輸入は、円高等を背景に製品類等を中心に増加の動きがみられる。

鉱工業生産は、弱含みの輸出動向を反映して出荷が低下傾向にあり在庫に積み上がりが見ら

れること等から、3月(速報)は前月比0.6%減と、弱含み傾向で推移している。

雇用情勢は、鉱工業生産等の動きを反映して足踏み状態にある。企業収益は、非製造業では高い伸びがみられているものの、製造業での輸出の減少、需給緩和等に伴う製品価格の下落等から、全体としては減益傾向にある。また、急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっており、なかんずく中小企業の業況感は後退している。

こうした中で物価の動向をみると、消費者物価は落ち着いた動きを続けており、卸売物価は、円高、原油輸入価格の下落等により大幅な下落が続いている。また、金利は低下傾向で推移している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。最近では円高によるドル建て価格の上昇もあってドルベースの輸出額の増加が目立っている。また、4月にも原油の通関輸入価格は前月に比べ1バーレル当たり5.9ドル低下した。長期資本収支は大幅な流出超過が続いているが、3月には流出超過幅が縮小した。対米ドル円相場は、4月下旬に急上昇した後、5月上旬にも更に上昇し160円台前半となった。

以上、我が国経済では、国内需要が緩やかながら着実に増加しているが、弱含みの輸出動向を反映して出荷が低下傾向にあり在庫に積み上がりが見られること等から、鉱工業生産は弱含み傾向で推移している。また、円高の急速な進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっている。このように、景気動向にはばらつきがみられ、景気拡大の足取りは緩慢なものとなっている。他方、経常収支は大幅な黒字が続いている。

このような経済情勢を踏まえ、政府は、4月8日決定した「総合経済対策」の着実な実施を図ってきているところであるが、今後とも内需を中心とした景気の持続的拡大を図るため、円レートの変動とその国内経済に及ぼす影響に適切な注意を払いつつ、適切かつ機動的な経済運営に努めていくこととする。

なお、5月初、東京で開催された第12回主要国首脳会議は、①インフレなき持続的成長、為替レートの安定等のための緊密かつ継続的な政策協調の推進、②経済活動の全ての分野にわたる世界的視野の下での構造調整の促進、③保護主義の抑止、貿易制限の軽減・撤廃及び新ラウンドの早期開始、④国際的債務問題に対する協調的戦略の策定の進展等を通ずる開発途上国との協力、などを内容とする経済宣言を採択した。

1 海外経済:米ドル急落

アメリカ経済をみると、景気は引き続き緩やかに拡大している。実質GNPは、85年10～12月期前期比年率0.7%増の後、86年1～3月期は同3.2%増(速報値)となった。個人消費は、4月の小売売上高が乗用車売上高の伸びを中心に前月比0.5%増となり、また、乗用車販売台数も、販売促進策の効果等もあって1,110万台(年率、1～3月期同1,070万台)と増加を示すなど耐久消費財の回復がみられる。民間設備投資は1～3月期の非軍需資本財受注が前期比3.1%減となるなど当面伸び悩むとみられる。民間住宅投資は堅調な増加を続けており、住宅着工件数は1～3月期前期比12.1%増(年率199万戸)の後4月は前月比4.1%増(同201万戸)となった。

鉱工業生産は、2月、53月と石油部門及び資本財部門の減少等からそれぞれ前月比0.8%減、同0.7%減となった後、4月には自動車生産の増加を中心に同0.2%増となったが、このところ伸び悩んでいる。

雇用情勢は、部門間でばらつきがみられるものの全体としては緩やかな改善を続けており、失業率は3月7.1%から4月には7.0%へと低下した。

物価は引き続き落ち着いており、完成財卸売物価は3月前月比1.1%下落の後4月は同0.6%の

下落となった。消費者物価は3月前月比0.84%の下落と2ヶ月連続下落している。

貿易動向をみると、3月の輸出が事務機器、通信機器等の減少から前年同月比7.0%減となったのに対し、輸入が引き続き前年比2桁の伸び(11.1%増)となったため、貿易収支は145億ドルの大幅赤字となった。

金融面をみると、石油価格の急落に伴うインフレ期待の低下等を受けて、長期金利は2月中旬から4月中旬にかけて続落したが、4月下旬には海外資金流入の鈍化への警戒感等によるドル債売りの活発化もあって上昇に転じた。短期金利もほぼ同様に、3月上旬から4月中旬まで低下し続けた後、4月末にかけ上昇した。5月上旬には、一長期金利、短期金利ともほぼ横ばいで推移した。

4月のマネーサプライ(M1)は85年10～12月期比年率10.3%と目標圏の上限を上回った。

財政面では、3月の連邦財政収支は301億ドルの赤字となり(前年同月は295億ドルの赤字)、今年度に入ってから赤字累計(85年10月～86年3月)は1,363億ドル(前年同期は1,300億ドル)に達した。

西欧経済をみると、イギリスでは、輸出が86年に入って減少しているものの、個人消費や設備投資などの内需を中心に緩やかな景気拡大が続いている。フランスでは、昨年末から年初にかけて鉱工業生産や個人消費にやや足踏みがみられるが、景況調査などでは先行きは明るいと言われ、景気は緩やかな拡大を続けているとみられる。西ドイツでは、輸出が伸び悩む一方、個人消費が高まりをみせ、設備投資も堅調を維持するなど景気拡大が続いている。イタリアでは、85年の実質GNPが前年比2.3%増となるなど緩やかな景気拡大が続いている。雇用情勢は各国とも依然として厳しく、失業率は高水準にある。物価は、原油価格低下等から一段と鎮静化しており、西ドイツでは4月の消費者物価が前年水準を下回った。金利は4月に入って更に低下したが、月末にはほぼ下げ止まりとなっている。

韓国では、ウォンの日欧通貨に対する減価や政府の輸出促進策の効果等から、輸出が大幅な増加を続けており、製造業生産の伸びも高まるなど、景気は再び上昇している。物価は、石油製品価格の引下げ等から低水準で安定している。しかし、失業率は前年同月に比べ依然高い。

国際通貨市場では、米ドルは4月初に一時上昇したものの、アメリカの公定歩合の引下げ期待等をきっかけに、中旬に急落した。その後、5月上旬にかけて下落を続けた。主要通貨の対米ドル相場は、4月中、ドイツ・マルクが7.1%、円が5.5%、英ポンドが5.1%上昇し、EMSの通貨調整によって4月上旬に切り下げられたフランス・フランは3.6%の上昇にとどまった。

国際商品市況は、3月下旬から4月上旬にやや回復したものの総じて軟調傾向にある。なお、4月末にソ連の原子力発電所事故をきっかけに、小麦、大豆、とうもろこしが一時急騰した。

原油情勢をみると、スポット価格は、4月25日ノルウェー油田のストライキが約20日ぶりに中止されたこともあり低迷を続けている中で、5月上旬には、ソ連原子力発電所事故やアメリカのガソリン在庫の減少等からやや上昇した。

2 国際収支:輸入は増加の動き

輸出は、このところ弱含み傾向がみられる。通関輸出(数量ベース)は、前月比で3月2.4%減の後、4月(速報)は5.8%増となったが、前年同月比では0.3%減と3月に引き続き減少となった。ドルベースでみると、4月(速報)は、前月比では8.4%増前年同月比でみると19.3%増と、円高によるドル建て価格の上昇もあって大幅な増加が続いている。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、テープレコーダー、電気機器などが増加しているが、船舶、鉄鋼などが減少している。同じく地域別にみると、西欧向け、東南アジア向けなどが増加しているが、中国向け、ラテンアメリカ向けなどが減少している。また、アメリカ向けは総じて横ばいで推移しているが、4月には乗用車自

主規制の年度替わりにより増加した。

輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で3月0.8%減の後、4月は2.6%増(前年同月比8.9%増)となった。

輸入は、円高等を背景に、製品類等を中心に増加の動きがみられる。通関輸入(数量ベース)は、前月比で3月6.7%減の後、4月は、原油輸入が増加に転じ、非貨幣用金などの製品類が大幅に増加したこともあり、前月比で12.7%増(前年同月比7.0%増)となった。ドルベースで見ると、原抽輸入価格(CIFベース)が1パーレル当たり5.9ドル下落し16.5ドルになったこともあり、4月ば前月比で4.8%増(前年同月比6.1%減)となった。(4月の原油輸入価格は、60年度平均と比べて10.8ドルの下落であり、これによる輸入減少額を4月の原油の通関輸入数量から試算すると約11.2億ドル。)

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、価格下落もあり原燃料は弱含んでいるが、円高等を背景に化学製品などの製品類や食料品に増加がみられる。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。3月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が再び拡大し、貿易外収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は1兆83億円(56.4億ドル)に拡大した。一方、長短資本取引等の合計(注)は1兆2,844億円(69.0億ドル)の赤字となった。その内訳をみると、長期資本収支は、本邦資本の流出幅が直接投資、借款等により拡大したものの、外国資本の流入が公社債・株式相場の上昇基調などを背景として証券投資を中心に大幅に拡大したため、3月は流出超過幅が縮小し6,627億円(37.0億ドル)となった。短期の資本取引の合計(注)は3,616億円(20.2億ドル)の流出超となった。なお、3月の基礎的収支は5,717億円(32.0億ドル)の黒字、総合収支は1,353億円(7.6億ドル)の黒字となった。

また、60年度では、貿易収支が13兆5,196億円(616.4億ドル)の黒字となり、経常収支が12兆915億円(550.7億ドル)の黒字となった一方、長期資本収支が16兆1,560億円(731.4億ドル)の流出超過となった。

4月の外貨準備高は、月中32.0億ドル増と大きく増加し、311.1億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、4月上旬まで180円前後で推移し、中旬にかけて強含んだ後、下旬に入り急上昇し168円前後の動きとなった。5月上旬には、更に上昇し160円台前半となった。

一方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、4月上旬には、一時75円台になるなど円高傾向で推移した。その後やや弱含み下旬には78円前後で小動きの推移となったが、5月上旬には、再び上昇した。

(注)長短資本取引等の合計は、長期資本収支、短期の資本取引の合計及び誤差脱漏の合計であり、定義上経常収支(原数値)の黒字幅と同額の赤字である。短期の資本取引の合計とは、短期資本収支及び符号を転じた金融勘定の合計である。

3 国内需給:在庫は積み上がり

個人消費は、緩やかながら着実に増加している。家計調査で見ると、2月の実質消費支出(全世帯)は前年同月比で0.1%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、光熱・水道、食料などは増加しているが、保健医療、住居などは減少している。なお、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は2月は1.7%減となった。

小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で2月6.4%増の後、3月5.5%増と堅調であった。また、チェーンストア一売上高(店舗調整後)は2月2.6%増の後、3月2.8%増となった一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で3月

2.9%減の後4月(速報)は横ばいとなるなど、伸びがやや緩やかになっている。また、レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、3月は国内旅行が前年同月比で2月8.8%増の後3.1%増となった。なお、ゴールデンウィークのレジャー活動は天候の影響等もあり、昨年の実績を下回った。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で2月4.8%増の後、3月は4.3%増となった。また実質賃金は、消費者物価が落ちついていることもあり、前年同月比で2月3.1%増の後、3月も3.2%増となった。なお、60年度の現金給与総額は、対前年度比3.8%増と59年度の伸び率(同4.3%増)を下回った。

住宅建設は、このところ増勢に鈍化がみられるが、基調としては増加している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で2月4.7%減の後、3月(速報)は公庫持家等の減少から2.9%減(前年同月比2.1%増)の10万6千戸(年率127万5千戸、)となった。1~3月期では前期比2.3%増となった。3月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は4.4%減(前年同月比6.2%増)となった。一方、公的資金住宅は1.2%増(同2.9%減)となった。なお60年度では125万1千戸(前年度比3.6%増)となった。

設備投資は、総じて着実に増加しているものの、このところ伸びが緩やかになっている。規模別にみると、大企業では、製造業はやや弱含みであるが非製造業を中心に底固い動きを示している。また、中小企業では、製造業の動きが更に鈍くなっている。

当庁「法人企業動向調査」(61年3月調査)により大企業の設備投資動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で60年10~12月期(実績)1.7%減(除く電力0.9%減)の後、61年1~3月期(実績見込み)0.0%増(同0.5%増)となった。また4~6月期(修正計画)は5.7%増(同1.5%増)と見込まれている。なお、61年度の計画では前年度比1.0%増(製造業6.1%減、非製造業68%増)と見込まれている。

一方、中小企業製造業の設備投資動向を、商工組合中央金庫「中小企業経営調査」(61年3月調査)でみると、前年同期比で60年10~12月期(実績)1.3%減の後、61年1~3月期(実績見込み)は、15.4%減と動きは更に鈍くなっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前期比で10~12月期1.2%増の後、1~3月期は1.0%減と横ばい基調で推移している。なお、当庁「機械受注見通し調査」(船舶を除く民需)によれば、4~6月期は前期比で4.5%減と見込まれている。また、民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で2月7.6%増の後、3月(速報)は10.4%増となった。また、1~3月期では前年同期比9.5%増と底固い増加を示している。内訳をみると、製造業は同19.3%減と11月以来前年同月を下回っている一方、非製造業は同18.2%増と堅調である。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で3月7.6%増の後、新年度に入り4月は国、都道府県等の増加により31.8%増となった。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、輸出に弱含み傾向がみられること等を反映して、出荷はこのところ低下傾向にある。また、在庫は3月には積み上がりが見られた。在庫が高水準となっている業種もあり、鉄鋼等では在庫調整が行われている。このため、生産は弱含み傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で2月0.1%増の後、3月(速報)は一般機械、輸送機械などが減少したことから、0.6%減となった。また、製造工業生産予測指数は、4月横ばいの後、5月は機械、化学などにより1.5%増となっている。鉱工業出荷は前月比で2月0.4%減の後、3月(速報)も生産財、非耐久消費財などが減少したことから1.6%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で2月0.1%増の後、3月(速報)は石油・石炭、輸送機械などが増加したことから1.9%増となった。また3月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は、105.9と、前月を4.9ポイント上回り、鉄鋼、繊維などで高水準である。

最近の動きを業種別にみると、一般機械では、生産、出荷は10月以降減少傾向にあり、3月は2月に続き前年同月の水準も下回った。在庫は開接式静電式複写機などにより増加していたが3月はショベル系掘さく機などにより減少した。輸送機械では、生産は小型・普通乗用車などにより2月、3月と連続して減少し、出荷も11月以降減少傾向にある。在庫は小型・普通乗用車などにより増加している。電気機械では、生産、出荷はこのところVTRなどにより増加している。在庫は減少を続けていたが、2月、3月はセパレート型エアコンディショナなどにより増加した。窯業・土石では、生産、出荷は減少傾向にあり、在庫は高水準で横ばい気味に推移している。

雇用情勢は、鉱工業生産等の動きを反映して足踏み状態にある。求人は製造業や卸・小売業を中心に減少傾向にあり、求職はこのところ増加傾向にある。この結果、新規求人倍率(季節調整値)は2月0.92倍の後、3月は0.90倍、有効求人倍率(同)は2月0.65倍の後、3月は0.64倍と、ともに2か月連続低下した。雇用者数は、サービス業などを中心に緩やかに増加しており、3月は前年同月比1.4%増(前年同月差60万人増)となった。完全失業率(季節調整値)は61年に入ってから低下を示したものの、3月は2.7%と前月(2.6%)に比べ上昇した。事業主都合解雇者数(雇用保険業務統計)は、前月に引き続き3月も前年同月を上回った。

企業の動向をみると、企業収益は、非製造業では高い伸びがみられているものの、製造業での輸出の減少、需給緩和等に伴う製品価格の下落等から、全体としては減益傾向にある。また、急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっており、なかんずく中小企業の業況感は後退している。大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(61年3月調査)でみると、売上高、経常利益ともに先行き慎重な見方が増えている。61年4～6月期には製造業でいずれも「減少」が「増加」を上回る幅が拡大することが見込まれている。業界景気見通しも「下降」が増えている。また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(61年3月調査)でみると、「前年同期に比べ悪化」が「好転」を上回る幅が拡大している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、3月は1,244件で前年同月比5.8%減の後、4月は1,213件で同9.9%減となり、落ち着いている。

4 物価:卸売物価は更に大幅に下落

卸売物価は、円高、原油輸入価格の下落等により大幅な下落が続いている。4月の国内卸売物価は石油・石炭製品等の値下がりから前月比0.9%の下落(前年同月比3.9%の下落)となった。輸入物価は原油の値下がり等から前月比7.2%の下落(前年同月比35.9%の下落)と大幅に下落した。また輸出物価は円高により下落した。この結果、総合卸売物価は前月比で3月2.2%の下落の後、4月は1.4%の下落(前年同月比9.0%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、需給緩和、秋以降の急速な円高、原油相場下落等により4月は15か月連続の下落となり、最近では第2次石油危機前の低水準にある。最近の動きを品目別にみると、石油、非鉄、鋼材、化学等広範囲に下落している。

消費者物価は落ち着いた動きを続けている。3月の全国指数は、生鮮野菜等が値下がりしたことから前月比0.3%の下落(前年同月比1.1%の上昇)となった。また、60年度平均は前年度比1.9%の上昇となった。

4月の動きを東京都区部速報でみると、授業料等の値上がりなどから、前月比0.4%の上昇(前年同月比1.2%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.2%の上昇となっている。

5 金融財政:金利の低下傾向続く

最近の金融情勢をみると、マネーサプライは伸び率がやや鈍化した、短期市場金利は低下傾

向で推移し、貸出金利も低下している。公社債・株式相場は4月に入り一時弱含んだが、その後上昇基調で推移している。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で3月5.7%増の後、4月は5.9%増となった。

企業金融の動向をみると、製造業の設備資金需要が弱含むなど、資金需要は総じて低調に推移している。

マネーサプライ(M_2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、3月9.0%増の後、4月(速報)は8.4%増と伸び率はやや鈍化した。これは、金利引下げを前にした企業の借り控え、余資圧縮に加え、 M_2+CD 対象外の金融資産への資金シフトがあったこと等による。

短期金融市場をみると、金利は引き続き低下傾向で推移しており、4月下旬には公定歩合再々引下げに伴って一段と下落した。この結果、4月のコール・レート(有担保、無条件物)の月中平均は4.7031%(3月中平均5.5339%)、手形レート(2か月物)の月中平均は4.8924%(同5.5094%)となった。5月上旬は、コール・レートは引き続き低下したが、手形レートは横ばいで推移した。なお、民間金融機関等の預貯金金利は、4月の公定歩合再々引下げに伴い、5月19日引き下げられた。

全国銀行の貸出約定平均金利は、3月下旬に長期、短期プライムレートが引き下げられたこともあり、3月中は、長期では0.108%、短期では0.208%と、大幅に低下した。この結果、総合では3月中0.155%低下し月末には6.266%となった。なお、民間金融機関は、5月19日短期プライムレートを0.375%引き下げ4.125%とした。

公社債市場をみると、相場は、4月に入って模様眺め気分から弱含みの展開となったが、中旬以降金利先安感等から上昇基調に転じた。なお、5月上旬は一進一退で推移した。

株式市場では、相場は、4月上旬に高値警戒感等から一時下落したが、その後は上昇基調で推移した。この結果、4月末の東証株価指数は1251.88(3月末1265.93)となった。なお、5月上旬も上昇基調で推移した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)